

# 平成29年度事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

## 1. 概況

平成29年度のわが国経済状況は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いていると言われてい  
ます。雇用・所得環境についても着実に改善が続く中、有効求人倍率は確実に上昇傾向にあり、業種  
によっては大企業においても人手不足が進んできており、労働者の人材確保が今後の事業活動への影  
響が懸念される所です。為替は、昨年度から見られた円高傾向が引き続き進んでいる一方、株価  
については、年末までは上昇傾向で推移していたものの、年明けから下落傾向の動きとなり、弱さも  
見られる状態です。

また、海外経済では、欧米はもとより、アジア圏でも景気の回復や持ち直しの動きが見られるもの  
の、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や、金融資本市場  
の変動の影響等留意する必要があると言われており、引き続き不確実な状態が続いています。

地方や中小企業を見ると、回復基調が続く大企業や中央への人材流出もあり、企業の人手不足感と  
商圏人口の高齢化が年々進む状況となっており、国内経済報告にうたわれている景気回復基調と個人  
消費の持ち直しによる経営状況改善の動きを感じる事ができず、引き続き厳しい状況におかれている  
現状です。

県内も例外にもれず、年間約1万人の人口減少に加え、若年層の県外流出等厳しい状況が続いてお  
り、労働力不足を解消し事業を安定的に継続するためには、引き続き即効性、実効性のある政策によ  
る支援と自衛策が必要となっています。

自動車を見ますと、国内の平成29年度の新車販売台数は、登録車・軽自動車全体で5,282,634台と対  
前年度比122,645台増（2.4%増）と、二年連続の増加となり、県内においても、54,385台と前年度比  
430台増（0.8%増）と二年連続増加となっています。平成30年1月末現在の国内自動車保有台数を見  
ると、約8,200万台と前年同月より約34万4千台増となっているものの、保有台数の軽自動車の占め  
る割合が、約40%と引き続き増加の一途をたどっております。県内の自動車保有台数は、平成30年1  
月末現在、1,038,050台と前年同月比2,746台増（0.3%増）と微増は続いてはいるものの、軽自動車が  
占める割合は46.1%と、引き続き全国平均より高い割合を占めている状況です。また、継続検査台数  
は、平成29年度は登録車・軽自動車全体で428,404台、前年度比4,748台減（1.1%減）の結果となっ  
ておりますが、内訳を見ますと、登録車は減少している中、軽自動車は増加となっており、1台あたり  
の単価減少の懸念材料となっております。

自動車整備業界を取り巻く経営環境状況の目安としている、日整連発表の「平成29年度自動車分解  
整備業実態調査結果」によると、総整備売上高が、5兆4,875億円と前年比931億円増と3年ぶりの増  
加となっているものの、整備関係従業員数や整備要員数は減少、整備要員の平均年齢は上昇している  
結果を見ると、若年層の人員不足は否めず、業界として喫緊の課題となっております。

このような中、当会といたしましては、会員各位の協力のもと、自動車使用者に対する保守管理意  
識の向上と定期点検整備の重要性及び会員事業場への入庫促進啓蒙に引き続き努めて参りました。ま

た、本年度は、整備士人材確保対策を前年度に増して推進し、当会にとって初のテレビコマーシャルを制作し放映する等、自動車整備士のPRに取り組みました。また、インターンシップ受入事業場への支援を実施する等、人材確保事業への取り組みも引き続き実施して参りました。あわせて会員各位に対しましては、各種改正事項の周知と法令遵守の啓蒙、整備事業の適正化推進に努めて参りました。

東日本大震災並びに台風10号により被災された会員工場の相談支援を引き続き実施して参りました。

業界を取り巻く諸環境の中で、自動車整備業の経営基盤の確立と、整備技術力の向上に努め、整備業界の地位向上策の支援となるよう、整備需要の拡大に取り組むとともに、業界振興と活性化を目指し、以下の事業を重点事業として実施致しました。

## 2. 重点活動事項

### (1) 業界振興・活性化対策事業

- ① 各種会議等を通じ、整備業界のビジョンⅡの普及促進に努めました。
- ② 点検整備入庫率向上のための取り組みの推進として、「第31回ありがとうキャンペーン」実施を新聞広告、ラジオCMにて広報するとともに、新聞広告にダイヤルステッカーデザインの活用を継続し、ユーザーへ点検整備の必要性と点検時期について周知と、会員事業場への入庫促進の実施を図りました。

◎新聞広告掲載誌及び回数

・岩手日報他 全5段 1回 5段1/2他 12回

- ③ 日整連が実施する自動車分解整備業実態調査を、抽出された会員各位のご協力のもと実施し、結果について会報を利用し公表いたしました。

◎実態調査協力事業場数 234事業場

- ④ 整備士人材確保対策の推進として、本年度も会員事業場におけるインターンシップ受入事業場にノベルティーを提供する等、人材確保事業対策の推進を実施いたしました。運輸支局長等による高校訪問に同行し、校長先生や進路指導担当者に自動車整備業界と自動車整備士の重要性をPRするとともに、整備士養成校及び自動車整備士講習所についてもPRし、進路指導のひとつとなるよう説明を致しました。また、各地区で行われた小学生等対象の職業体験事業に参加し、自動車の簡単な点検等の体験を通じ、自動車に興味を持ってもらえるようPR致しました。

自動車整備士PR方法検討部会を開催し、当会初のテレビCMを制作する事を決定し、制作の上、民間放送局1社にて放送を実施致しました。

多くの生徒にインターンシップ授業先として自動車整備業を選択できるよう、「インターンシップ受入可能事業場」のアンケートを全事業場に対し実施し、回答を取り纏めた結果を市町村別一覧表にし、新年度、岩手県教育委員会を通じ各市町村教育委員会へ資料提供できるよう準備を致しました。

外国人技能実習制度について、会員各位の制度についての認識や興味の有無、活用希望等の意識調査、説明会実施の必要性を目的にアンケートを実施致しました。

実施事項	事業場数・回数等	実績
インターンシップ受入事業場支援	64事業場	301名
支局長等による高校訪問同行		10校
職業体験事業参加	2回	55名
自動車整備士PR方法検討部会開催	1回	
自動車整備士PRCM放送本数	民放1社	28本
インターンシップ受入可能事業場アンケート	全事業場発送	受入可能回答 事業場数220事業場
外国人技能実習制度アンケート調査	全事業場発送	回収率25.4%

## (2) 業界健全化対策

- ① せいびいわてニュースや一斉FAXを利用し、適正化、健全化に関する注意喚起をする等周知を致しました。
- ② 整備事業者の法令遵守の推進として、本年度も自動車整備事業者特別研修会を岩手運輸支局検査整備保安部門様に講師を依頼の上実施し、整備事業者の法令遵守の徹底を致しました。また、自動車検査員及び整備主任者法令研修会開催に当たり、受講対象者の欠席が無いよう案内する等努めました。各支部、事業者からの講師派遣依頼に積極的に対応致しました。商工組合事業に協力し自動車検査員実技講習や労働安全衛生特別教育（低圧電気取扱者）の開催等、法令遵守の推進を図りました。

指定事業場を対象に、日本品質保証機構が実施する騒音計の巡回検定の案内と予約受付をする等、検定実施に協力致しました。また、認証事業場を対象とした排気ガステスターの定期校正を実施致しました。

実施事項	回数・日数	受講者数等
整備事業者特別研修会	11回	910名
自動車検査員研修	10回	1,958名
整備主任者法令研修	9回	1,683名
自動車検査員実技講習	1回	75名
労働安全衛生特別教育	1回	24名
騒音計巡回検定	1日	26事業場
排気ガステスター定期校正	11日	325事業場

- ③ 自動車の不正改造防止対策の推進として、不正改造車排除運動期間中実施された運輸支局主催の街頭検査に、会員事業場の協力のもと参加し、ユーザーに対し周知を図りました。また、自動車関連15団体による『不正改造車防止推進協議会』に参画し、会員事業場でのポスターの掲示、ワッペンの着用や、新聞、ラジオスポットの広報活動などで啓蒙を実施致しました。

実施事項	回数等	備考
街頭検査協力	2回・372台	協力人員47名
ラジオスポット	22回	IBCラジオ
新聞広告	1回	岩手日報
ポスター・ワッペン等送付	1回	全事業場

- ④ 車積載車による有償運送許可制度受託講習会を下記の通り開催し、会員対象に一括申請の手続きを実施致しました。

また、会員各位の許可車両変更手続き等随時実施致しました。

回数	受講者数	一括申請台数
9回	353名	528台

- ⑤ 回送運行許可制度について、制度利用希望の会員に対し、適切に指導、対応致しました。
- ⑥ 会員からの自動車整備及び自動車整備事業に関する相談に対し、希望する事業場への訪問指導を実施致しました。また、電話等での相談に対し適切に対応致しました。

### (3) IT化促進対策

- ① FAINESの普及促進策として、コンピューターシステム診断認定店制度の要件であることを周知と、各種研修会、会員からの個別問合せ時、新規認証取得事業場にPRするなど加入促進を図りました。

平成30年3月末現在

加入事業場数	加入率
565事業場	46.5%

- ② 継続検査OSS制度について、機会を捉えて電子保適証サービスのPRと、加入・利用を促すとともに、申込の都度、事業者登録・事業場登録等実施し、登録結果通知書を発行いたしました。また、利用中又は、利用開始に向けての各種問い合わせに対応致しました。

日整連支部による代理申請業務について、申請依頼に基づき適切に対応致しました。また、平成30年4月からの電子申請本格稼働に向けて、日整連主催の説明会に担当者を派遣し情報収集するとともに、会員向け説明会の実施に向けての準備を致しました。

平成30年3月末現在

電子保適証サービス登録事業者数	106事業者
電子保適証サービス登録事業場数	263事業場
電子保適証サービス利用件数	1,309件
電子申請依頼件数（日整連経由）	79件

- ③ 「放置駐車違反金滞納車情報照会システム」について、新規認証事業者に説明をするとともに、会員各位からの相談等個別に対応致しました。

#### (4) 環境保全・省資源対策

- ① 商工組合と連携し、環境保全委員会の会議等で、整備事業場における環境家計簿の利用促進を図るとともに、マニフェスト年次報告の周知を実施する等、産業廃棄物の適正処理推進に努め、あわせて、会員からの相談に対し対応して参りました。
- ② 商工組合と連携し、会報等に掲載・同封でリサイクル部品のPRを実施し普及促進を図りました。
- ③ 自動車環境対策等の推進策として、ディーゼルクリーンキャンペーン期間中、会員各位のご協力の下、各種調査を実施し、その結果について会報を利用し報告致しました。

協力依頼事業場数	6月	500事業場
	10月	501事業場

- ④ 「環境に優しい自動車整備工場等顕彰事業」について整備事業者からの相談に応じ個別に指導いたしました。また、申請のあった事業場を推薦し、29年度は1事業場が東北運輸局長表彰を受賞しました。

#### (5) 自動車使用者対策

- ① 自動車使用者に法定点検整備等の必要性和保守管理責任意識の高揚を図る目的で、定期点検整備推進運動が9月～10月に全国展開される中、期間中実施された運輸支局主催の街頭検査に、会員各位の参加協力を賜り、啓蒙を図りました。

項目	実績
期間中実施協力回数	3回
検査車両台数	504台
車検切れ台数	0台
協力人員合計	63名

- ② マイカー点検教室を各支部及び会員各位の協力のもと開催し、受講者に対し日常点検の実施方法や点検整備の重要性について周知致しました。

また、自動車関連団体で構成する自動車点検整備推進協議会の統一事業として、『IBCまつり』に参画し、点検整備の必要性和自動車の保守管理意識高揚のPRに努めました。

点検教室実施会場数	実施回数	受講者総数
20会場	24回	1,931名

IBCまつり実施日	来場者数	協議会ブース来場者数
9月16日・17日	27,146名	2,233名

- ③ 点検・整備意識高揚のため、新聞広告、ラジオCMを反復的に展開し、自動車ユーザーに対してのPRを致しました。特に新聞広告について、ダイヤルステッカーによる定期点検時期の周知を反復的にPRする等ユーザーの意識高揚に努めました。

掲載内容	回数	備考
ダイヤルステッカーデザイン	8回	岩手日報他

- ④ 点検整備推進策として、第31回ありがとうキャンペーンを実施し、特等海外旅行の行先や抽選券販売金額を変更し、多くの会員事業場の参加のもと積極的に展開致しました。

◎実施時期 平成29年7月～12月  
 ◎抽選券販売枚数 203,400枚  
 ◎当選本数 4,330本（Wチャンス賞100本含む）

- ⑤ 自動車整備保証の実施促進については、新規認証取得事業者に対し、制度の内容を説明し、実施促進に努めて参りました。

- ⑥ 日整連の整備相談担当者研修に担当者を派遣し、職員のスキルアップを図り、ユーザーからの自動車整備相談所に対する相談に適切に対応するなど、自動車整備相談窓口の充実を図りました。

◎研修派遣実績 1回・1名

#### (6) 整備技術の向上対策

- ① 県内各地区で整備士資格取得ができるよう「3名以上の受講者で開講」を継続し、二種養成講習所の本・分教場で二級・三級整備士養成講習受講者の募集をした結果、本年度は全分教場で開講し、下記の通りの修了者数の実績となりました。

また、実施にあたり各分教場と連携の上、適切な管理運営に努めました。

二級ガソリン	三級ガソリン	車 体	修了者数合計
46名	102名	5名	153名

- ② 診断機を活用した整備技術向上策として、「コンピューターシステム診断認定店」制度の応用研修を実施致しました。

あわせて、外部診断機等の貸し出しを行いました。

研 修 内 容 等	実施回数	実 績
コンピューターシステム診断認定店応用研修	1回	23名
診 断 機 等 貸 出 実 績		145件

- ③ 先端技術に対応する整備技術取得のための支援として、各種研修時に先端技術の内容を盛り込み実施致しました。また、各種問い合わせに個別に対応致しました。

- ④ 整備主任者技術研修の充実を図るため、ディーラー各社の協力のもと、各メーカーの新技术・新機構について研修を実施するとともに、未受講者の無いよう、フォロー致しました。

本年度も大型車を借上げ大型車の新機構について、また、二輪車の技術研修も実施し、充実を図りました。

実 施 回 数	受講者数（受講率）
25回（内：大型1回、二輪1回）	対象人員880名中、872名（99.0%）

- ⑤ 自動車整備技術認定資格制度について、機会を捉えPR致しました。
- ⑥ 第27回岩手県自動車整備技能コンクールを開催いたしました。今大会から実施内容を一部変更し、競技内容に整備後のアドバイザー競技を新たに加え、出場選手対象に事前説明会を開催するとともに、大会組織の明確化を図りました。

開催の結果、下記の通りとなりました。

開催日	平成29年7月16日(日)
開催場所	商工組合教育センター・テストセンター
出場支部数(チーム数)	5支部(7チーム)
優勝チーム	北上支部

- ⑦ 第27回岩手県自動車整備技能コンクール優勝チームが、岩手県代表として、特訓の上、第21回全日本自動車整備技能競技大会に出場し、優秀賞の結果となりました。

- ⑧ コンピューターシステム診断認定店制度を会報により周知し、応用研修を実施するとともに、申請のあった事業場を審査し、認定の実施を致しました。

◎平成29年度認定事業場数 14事業場 【累計115事業場】

- ⑨ 二種養成講習所各分教場の講師代表者、並びに、整備主任者技術研修講師を依頼しているディーラー各社の担当者を対象に、講師研修会を開催いたしました。

◎講師研修会開催 1回

- ⑩ 外国人技能実習制度の評価試験を適切に開催いたしました。

◎実施評価試験(初級) 1回

◎受験者数 1名(結果:合格)

## (7) 自動車整備技能登録試験対策

- ① 自動車整備技能登録試験(学科)を2回実施し、厳正な管理運営に努めました。また、自動車整備技能検定試験の案内及び受付を実施し下記の通りの実績となりました。

◎平成29年度技能登録試験結果(2回合計)

受験種目	受験者数	合格者数	合格率
1級小型	17名	0名	0%
2級ガソリン	132名	79名	59.8%
2級ジーゼル	43名	40名	93.0%
2級シャシ	40名	37名	92.5%
3級ガソリン	186名	112名	60.2%
3級ジーゼル	24名	17名	70.8%
3級シャシ	27名	23名	85.1%
車体	6名	5名	83.3%
合計	475名	313名	65.8%

◎平成29年度技能検定試験結果（両免申請含む）

受験種目	合格者数
1 級 小 型	4名
2 級 ガソリン	90名
2 級 ジーゼル	57名
2 級 シ ャ シ	54名
3 級 ガソリン	98名
3 級 ジーゼル	19名
3 級 シ ャ シ	15名
車 体	5名
合 計	342名

- ② 宮城県自動車整備振興会で実施された、自動車整備技能登録実技試験及び口述試験に、試験官及び補助員を派遣し実施協力に努めました。

◎協力回数及び派遣延べ人数 2回・4名

**(8) 自動車登録番号標交付代行者対策**

- ① 自動車登録番号標等の適切な管理及び交付並びに窓口サービス向上に努めました。  
 ② 会報等により自動車登録番号標等の適正使用について周知を図りました。  
 ③ 希望番号の普及促進として、ホームページの活用及び新聞広告によりPRを図りました。

◎新聞広告 3回（岩手日報）

- ④ 図柄入りナンバー導入への準備を進め、4月のラグビーワールドカップ及び10月の東京オリンピック・パラリンピックナンバー交付に万全を期しました。  
 ⑤ 希望番号、図柄入りナンバー申込に伴う個人情報の適正な取扱管理に努めました。

◎希望番号予約センター長会議 1回

**(9) 行政協力・交通安全対策**

- ① 自動車検査登録業務に関し、関係各所からの依頼等に対し会報等を通じ周知を図りました。  
 また、検査予約システムの円滑な運用に努めるとともに、見込み予約の防止等適正利用について周知を図りました。  
 ② 運輸支局主催で実施した、6月の不正改造車排除運動期間中、9～10月の点検整備推進運動中の街頭検査に、各支部会員事業者のご協力により実施協力致しました。

項 目	実 績
実施協力回数合計	5回
検査車両台数合計	876台
車検切れ台数合計	0台
協 力 人 員 合 計	111名



- ③ 春の全国交通安全運動期間に実施された、ネクスコ東日本主催の交通安全キャンペーンに参加し、車両点検実施による協力を図りました。

項目	実績
実施協力回数合計	1回
検査車両台数合計	110台
車検切れ台数合計	0台
協力人員合計	4名

#### (10) 会報の発行、広報対策

- ① 会報「せいびいわてニュース」を活用し、必要とする業界の最新情報の提供に努め、会員通達と併用しての情報発信に努めました。あわせて、日整連ニュース、技術情報も会報に同封し情報提供に努めました。

◎「せいびいわてニュース」「日整連ニュース」「技術情報」発送部数

・発送事業場数 1,180事業場（毎月）

- ② 各種メディアを活用し、交通安全運動期間中の協賛や名刺広告を実施いたしました。また、自動車利用者への点検・整備の必要性及び会員事業場への入庫促進の啓蒙・普及に努めました。

また、ラジオCMを活用し、大型車のタイヤ脱落防止の呼びかけと、タカタ製エアバックのリコール未改修車の車検を通さない措置について、自動車使用者に啓蒙を図りました。

◎各種メディアの協賛・広告回数 14回

・新聞広告 12回（日刊自動車新聞、岩手日報、毎日新聞、朝日新聞、産経新聞）

・テレビ協賛 2回（岩手めんこいテレビ）

◎自動車利用者への啓蒙・普及回数 401回

・新聞広告 14回（岩手日報他）

・ラジオスポット 387本（IBCラジオ、FM岩手）

- ③ ホームページの一般向け及び会員向けの内容充実を図り、業界の活動PRや各種案内・情報・資料のダウンロード化や、関係制度のリンクバナーを作成する等、活用しやすいホームページを心がけました。

#### (11) 組織運営対策

- ① 各委員会の開催を実施し、事業の円滑な運営に努めました。また、事業推進の基盤となる事務局の業務能力の向上、組織機能の強化に努めました。

会議名	理事会	総務財務委員会	業務委員会	教育委員会
回数	5回	3回	2回	2回

- ② 本部青年部会会議において活動内容を検討し、全体研修会を開催する等本部青年部会活動の活性化に努めました。

異業種青年部会との交流では、岩手県中小企業青年中央会40周年記念として、当会本部青年部会が岩手県中小企業団体中央会会長より表彰を受けました。

ボランティア活動の一環として、本年度も、IBCラジオチャリティーミュージックソン募金に協力致しました。

近隣振興会青年部会との交流として、宮城県自動車整備振興会塩釜支部青年部会に全体研修会への参加をいただき、意見交換をする等交流を図りました。

◎幹事会の開催 2回

◎全体研修会開催 1回

・参加者数 52名

◎異業種青年部会との交流 1回

・岩手県青年中央会総会参加（岩手県中小企業中央会会長表彰受賞）

◎ボランティア活動 1回

・IBCラジソンへの募金協力 募金総額 130,395円

③ 一般社団法人の新制度に基づき、法人の適正運営に努めました。

④ 東日本大震災津波で被災し、仮設営業事業場の現状把握に努めました。また、被災事業者の各種相談に対応致しました。

⑤ 支部事務局との連携を強化すべく、事務担当者会議を開催し、事業の円滑な運営協力を図りました。

⑥ 運輸支局、日整連等と連携をし、優良な事業場、整備士の推薦をし、運輸局長表彰をはじめ、支局長表彰、日整連会長表彰等多数の方々が受賞いたしました。

表彰種別	振興会会長	日整連会長	運輸支局長	運輸局長	グリーン顕彰
受賞者数	14名	2名	14名	4名	1事業場

⑦ 「点検整備推進協議会」「不正改造防止推進協議会」等自動車関係団体との連携を図り、運動期間中を中心にユーザーへの啓蒙活動を実施致しました。

また、自動車整備東北ブロック等と連携を図り、各種事業の実施や関係機関・中央団体への迅速な働きかけを実施して参りました。

⑧ 自動車整備政治連盟との更なる連携を図り、今後の法律・規則・制度改正等の動向を注視し、関係機関・中央団体への迅速な働きかけを実施して参りました。

終わりにあたり、会員各位のご支援ご協力を賜り、平成29年度振興会事業が円滑に推進出来ました事に、ここに改めて感謝を申し上げますとともに、更なる会員事業場各位のご繁栄を願い事業報告とさせていただきます。